

令和4年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第3回）

（令和4年11月1日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり年4回の調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の事業経営の実態を把握し、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた具体的な支援につなげる資料として活用する。

2 調査対象

岡山県下の事業者 4, 143社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査時点

令和4年11月1日（火）

5 回収時期

令和4年11月1日（火）～令和4年11月21日（月）

6 回収状況

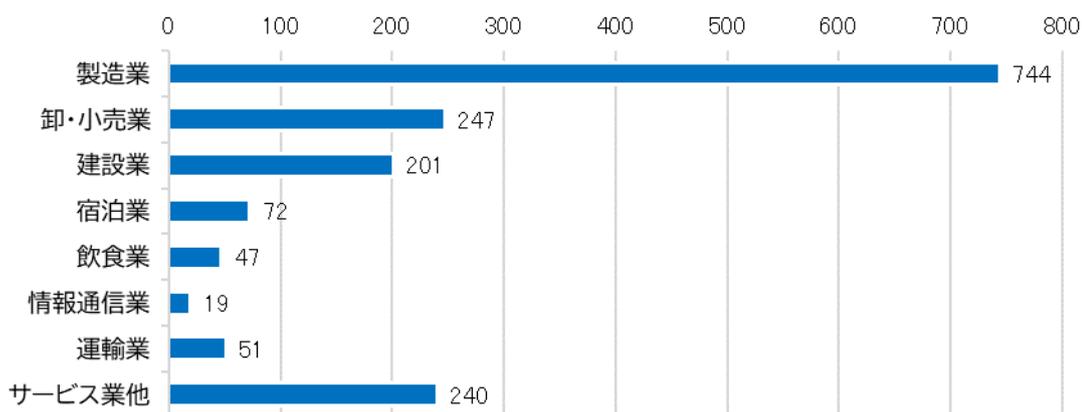
回収企業数 1, 621社 （39.1%）

7 調査結果

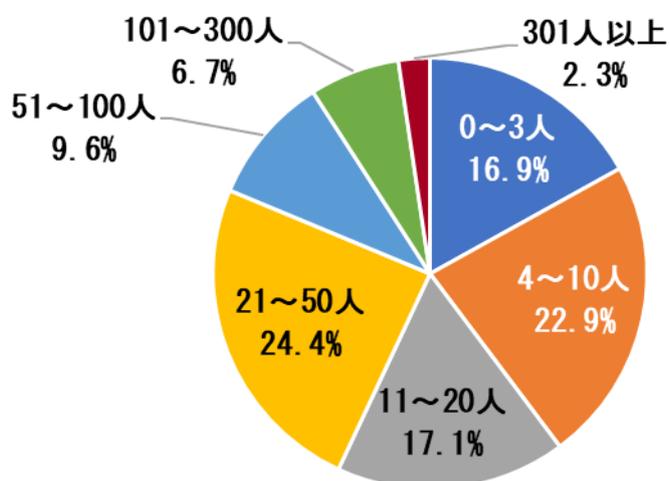
(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

(1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	744 社	45.9%
卸・小売業	247 社	15.2%
建設業	201 社	12.4%
宿泊業	72 社	4.4%
飲食業	47 社	2.9%
情報通信業	19 社	1.2%
運輸業	51 社	3.1%
サービス業他	240 社	14.8%
計	1,621 社	

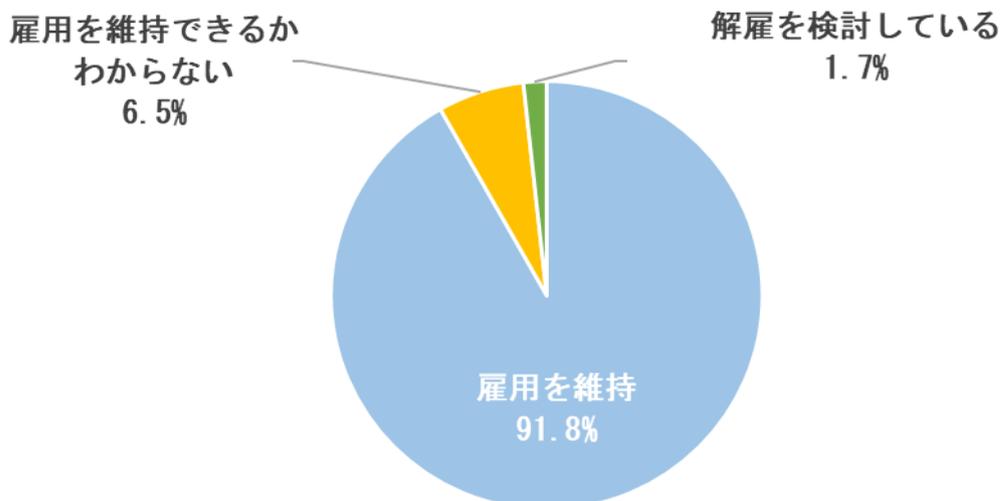


(2) 従業員数



(3) 今後の従業員の雇用について、状況はどうか

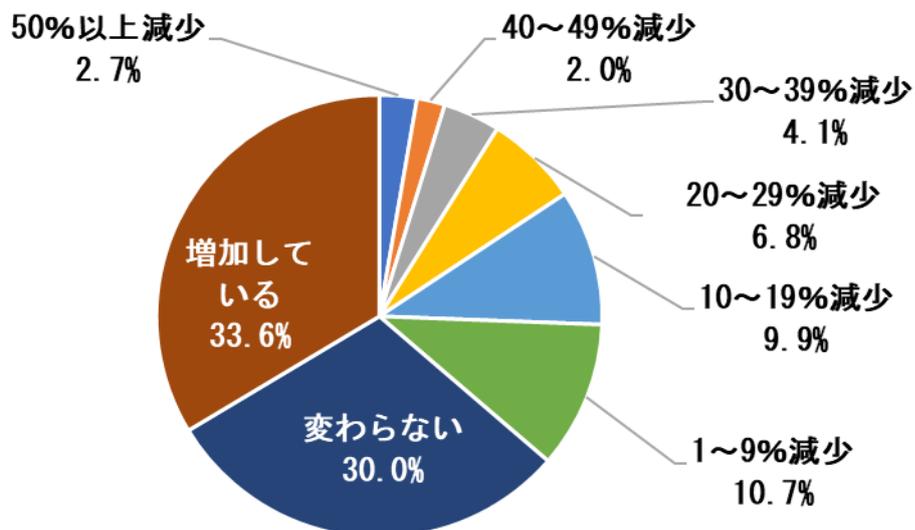
全体の91.8%が「雇用を維持する」と回答した。一方で1.7%は「解雇を検討している」と回答しており、前回の8月の調査より0.5ポイント増加した。原油物価高騰や長引くコロナ禍等により雇用が悪化する恐れがある。



(4) 2022年10月の売上高は、2021年10月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響下にあった昨年10月と比較して、36.2%の事業者がさらに売上が減少しており、「50%以上減少」と回答した事業者も2.7%存在する。

一方で33.6%の事業者は「増加している」と回答しており、前回8月の調査より5.1ポイント増加した。



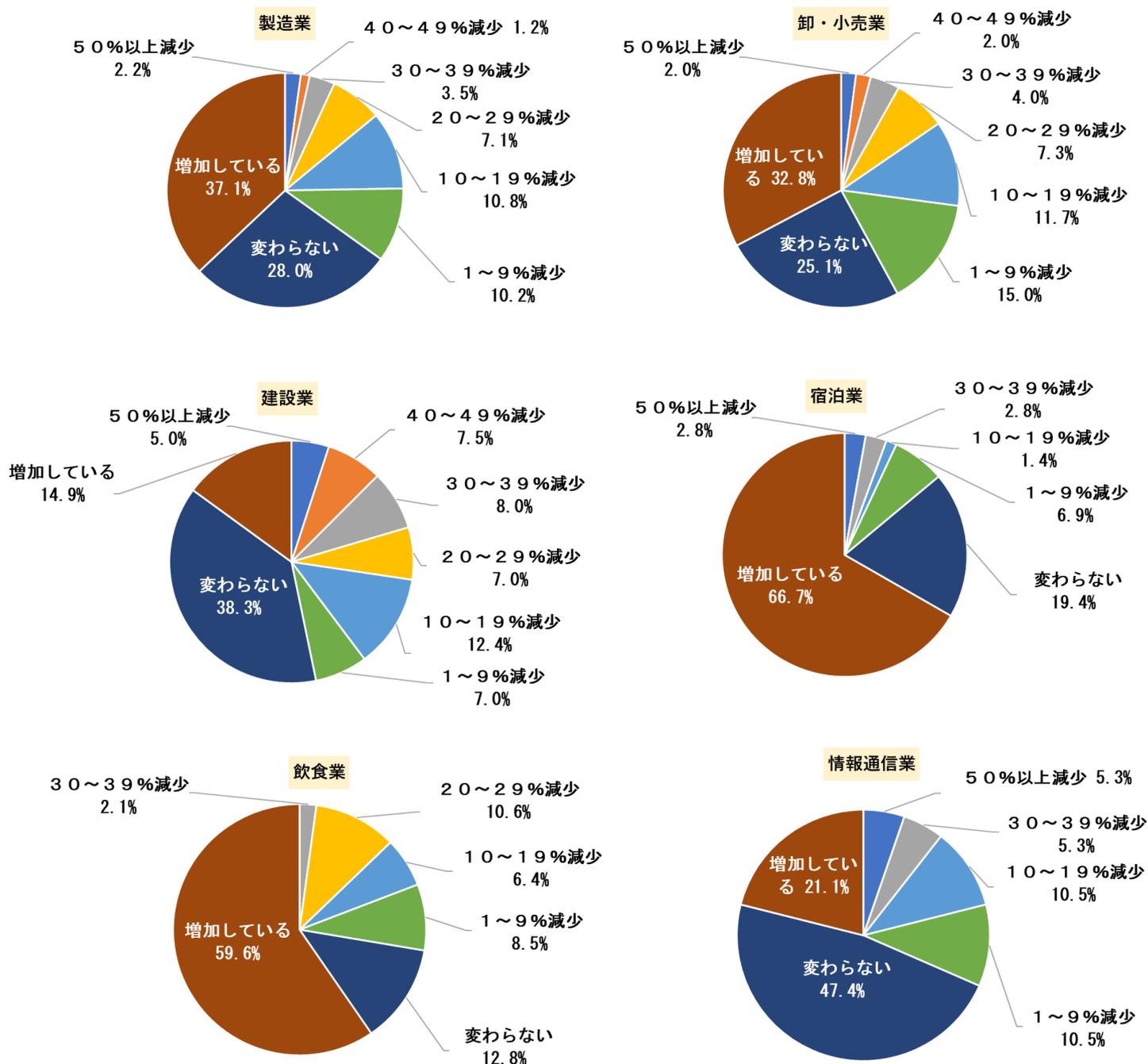
■業種別2021年10月比売上高

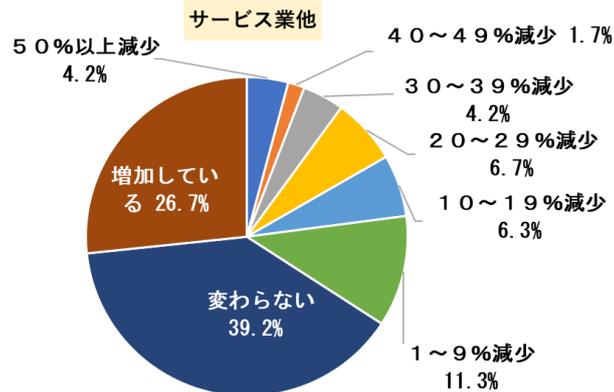
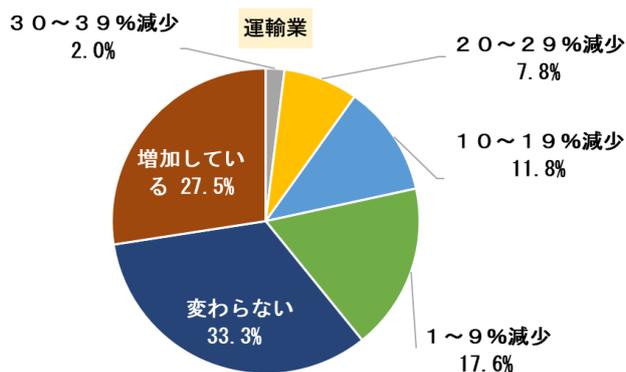
	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	16	9	26	53	80	76	208	276	744
卸・小売業	5	5	10	18	29	37	62	81	247
建設業	10	15	16	14	25	14	77	30	201
宿泊業	2	0	2	0	1	5	14	48	72
飲食業	0	0	1	5	3	4	6	28	47
情報通信業	1	0	1	0	2	2	9	4	19
運輸業	0	0	1	4	6	9	17	14	51
サービス業他	10	4	10	16	15	27	94	64	240
合計	44	33	67	110	161	174	487	545	1,621

売上が減少した事業者は建設業が 46.9%と最も多く、次いで卸・小売業が 42.0%だった。

また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は情報通信業が 5.3%と最も多く、次いで建設業が 5.0%となった。

一方、売上が増加した事業者は宿泊業が 66.7%と最も多く、次いで飲食業が 59.6%となった。

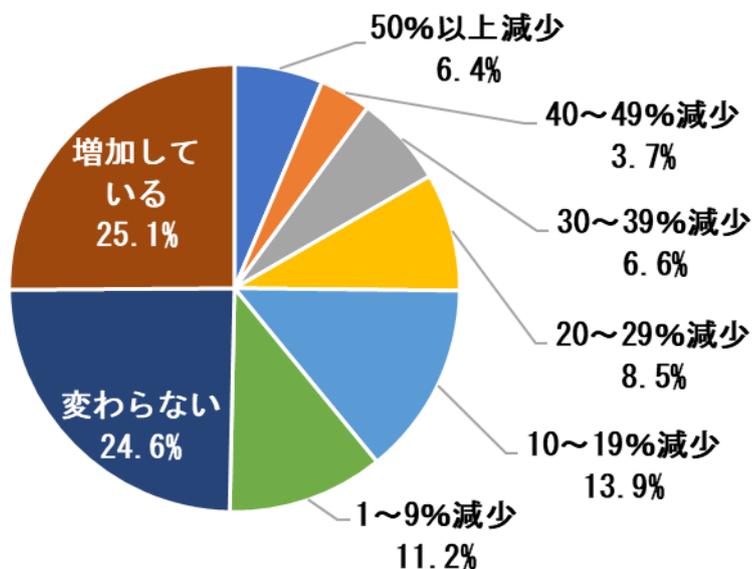




(5) 2022年10月の売上高は、2019年10月（コロナ禍前）と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年10月と比較して、50.3%の事業者は売上が減少していると回答しており、前回8月の調査から7.6ポイント減少した。

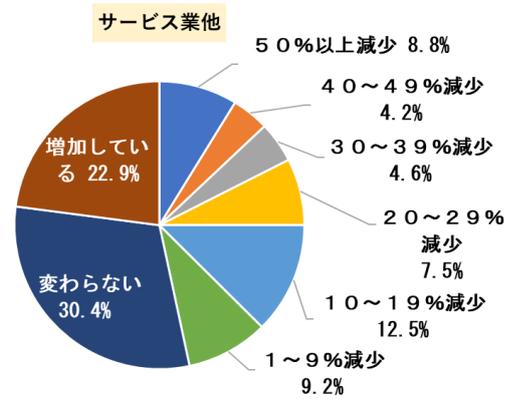
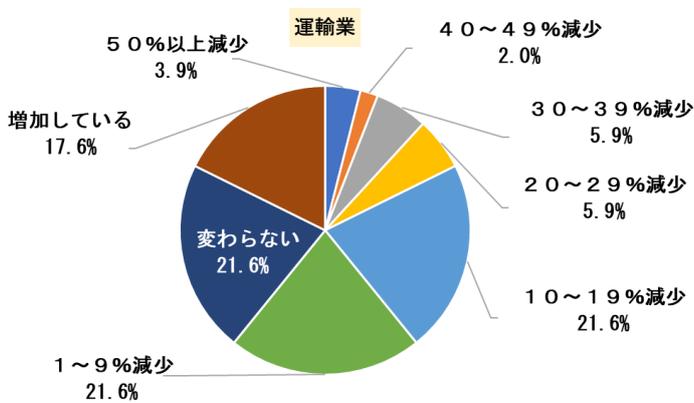
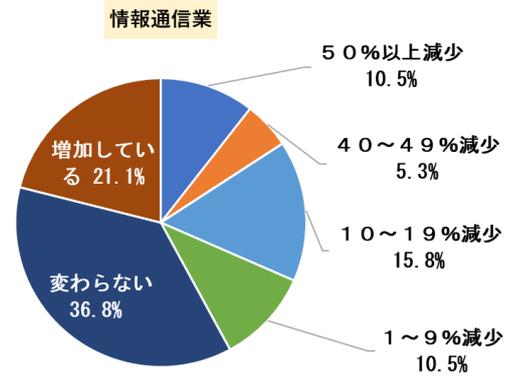
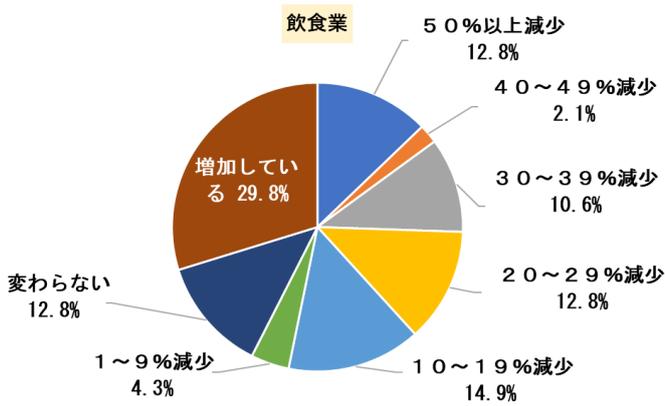
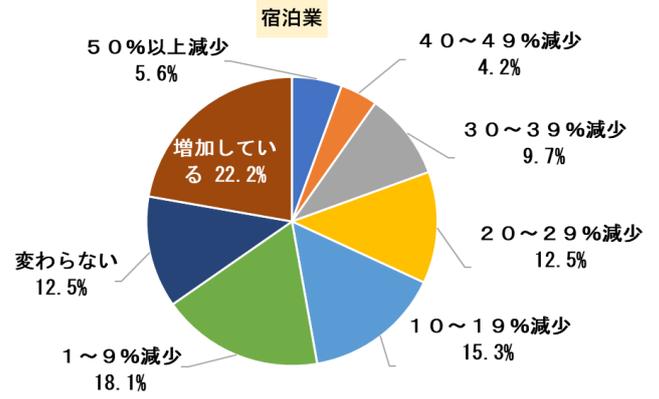
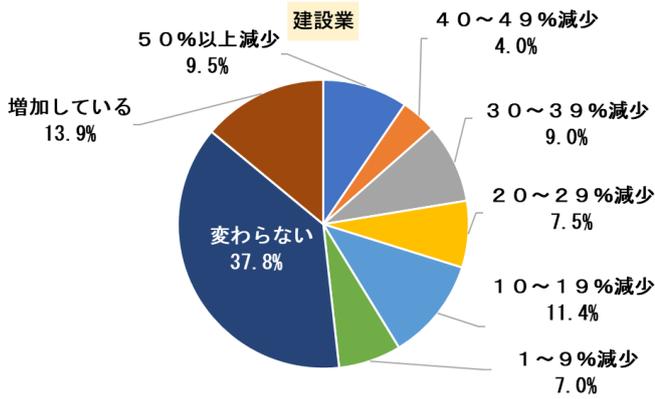
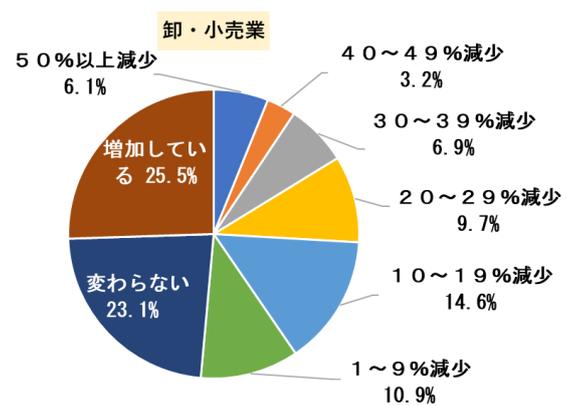
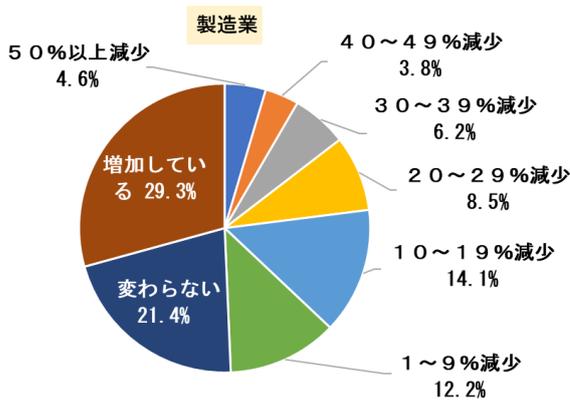
一方で事業者の49.7%が「増加している」「変わらない」と回答しており、前回より7.5ポイント増加した。



■業種別2019年10月比売上高

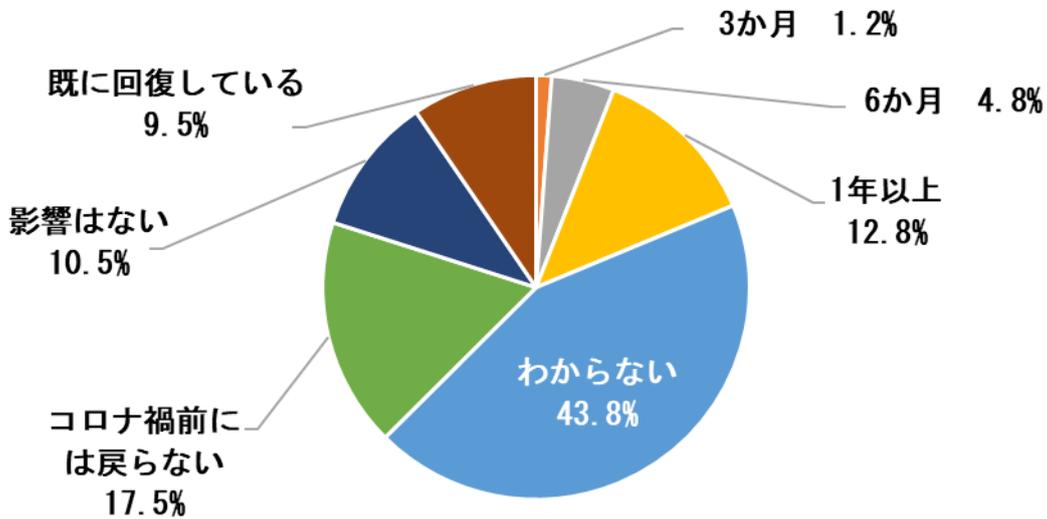
	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	34	28	46	63	105	91	159	218	744
卸・小売業	15	8	17	24	36	27	57	63	247
建設業	19	8	18	15	23	14	76	28	201
宿泊業	4	3	7	9	11	13	9	16	72
飲食業	6	1	5	6	7	2	6	14	47
情報通信業	2	1	0	0	3	2	7	4	19
運輸業	2	1	3	3	11	11	11	9	51
サービス業他	21	10	11	18	30	22	73	55	240
合計	103	60	107	138	226	182	398	407	1,621

売上が減少した事業者は宿泊業が65.4%と最も多く、(4)のとおり昨年よりは売上が増加しても、コロナ禍前の水準には回復できていないことが窺える。次いで運輸業で60.9%が売上減少となった。また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は飲食業が12.8%と最も多く、次いで情報通信業が10.5%となった。一方で「増加している」「変わらない」と回答した事業者は情報通信業が57.9%と最も多く、次いでサービス業が53.3%となった。同じ業種であっても業況の2極化が起きていることが明らかになった。



(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えているか

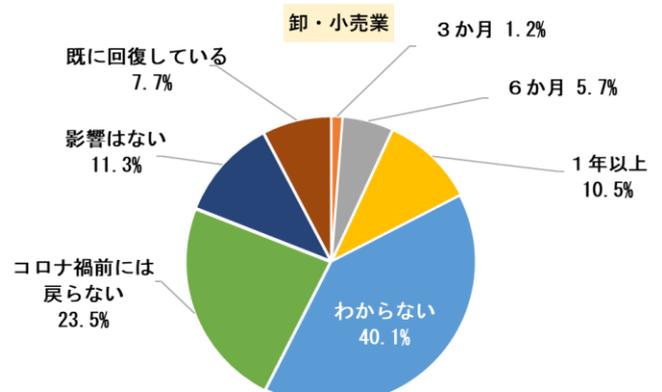
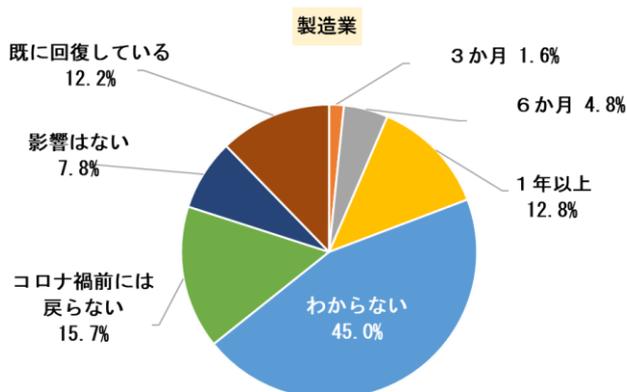
「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は全体の56.6%で前回より4.8ポイント減少した。また、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は17.5%で前回より0.5ポイント増加した。「既に回復した」「影響はない」と回答した事業者は20.0%となり、前回より3.8ポイント増加した。未だ改善の見通しが立たない事業者が多いものの、一部で改善傾向が見られた。

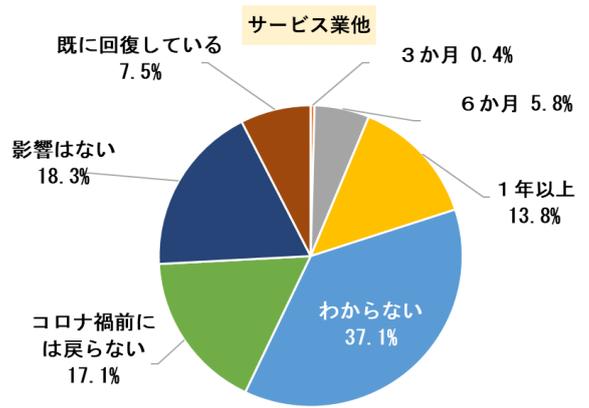
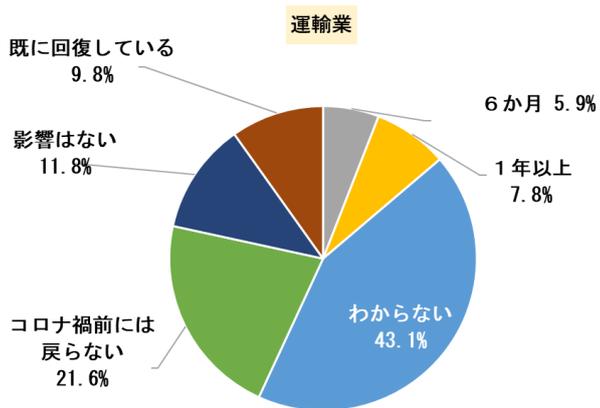
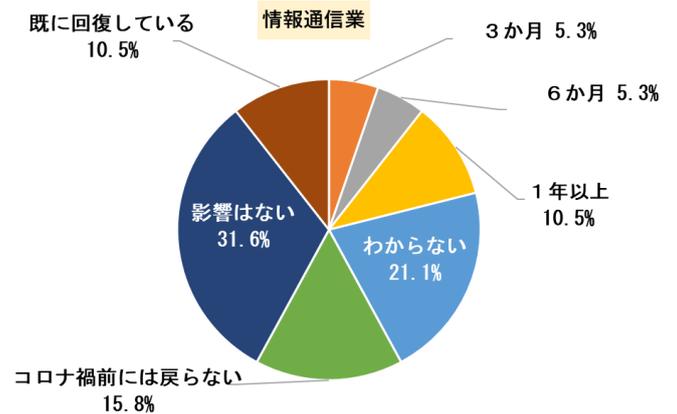
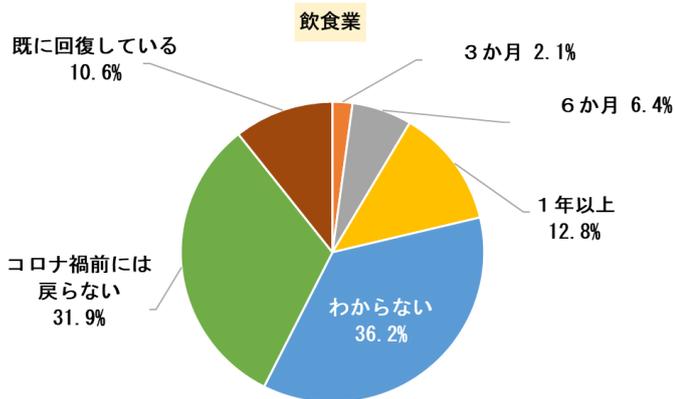
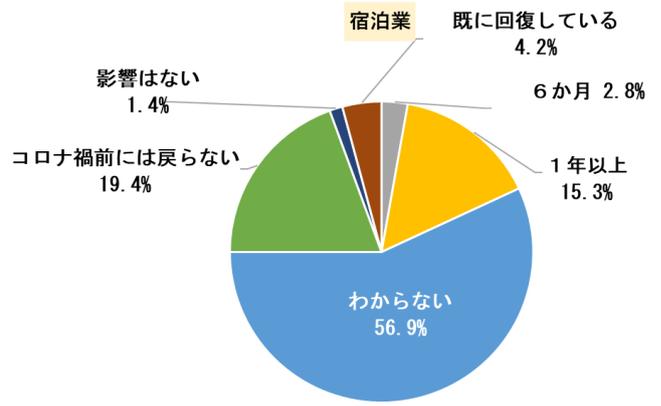
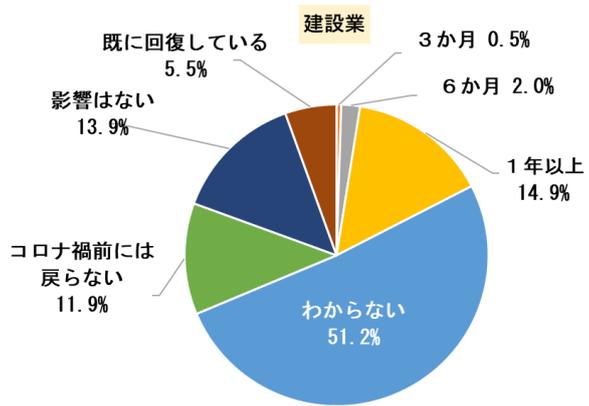


■業種別 業況回復に要する期間

	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前には戻らない	影響はない	既に回復している	合計
製造業	0	12	36	95	335	117	58	91	744
卸・小売業	0	3	14	26	99	58	28	19	247
建設業	0	1	4	30	103	24	28	11	201
宿泊業	0	0	2	11	41	14	1	3	72
飲食業	0	1	3	6	17	15	0	5	47
情報通信業	0	1	1	2	4	3	6	2	19
運輸業	0	0	3	4	22	11	6	5	51
サービス業他	0	1	14	33	89	41	44	18	240
合計	0	19	77	207	710	283	171	154	1,621

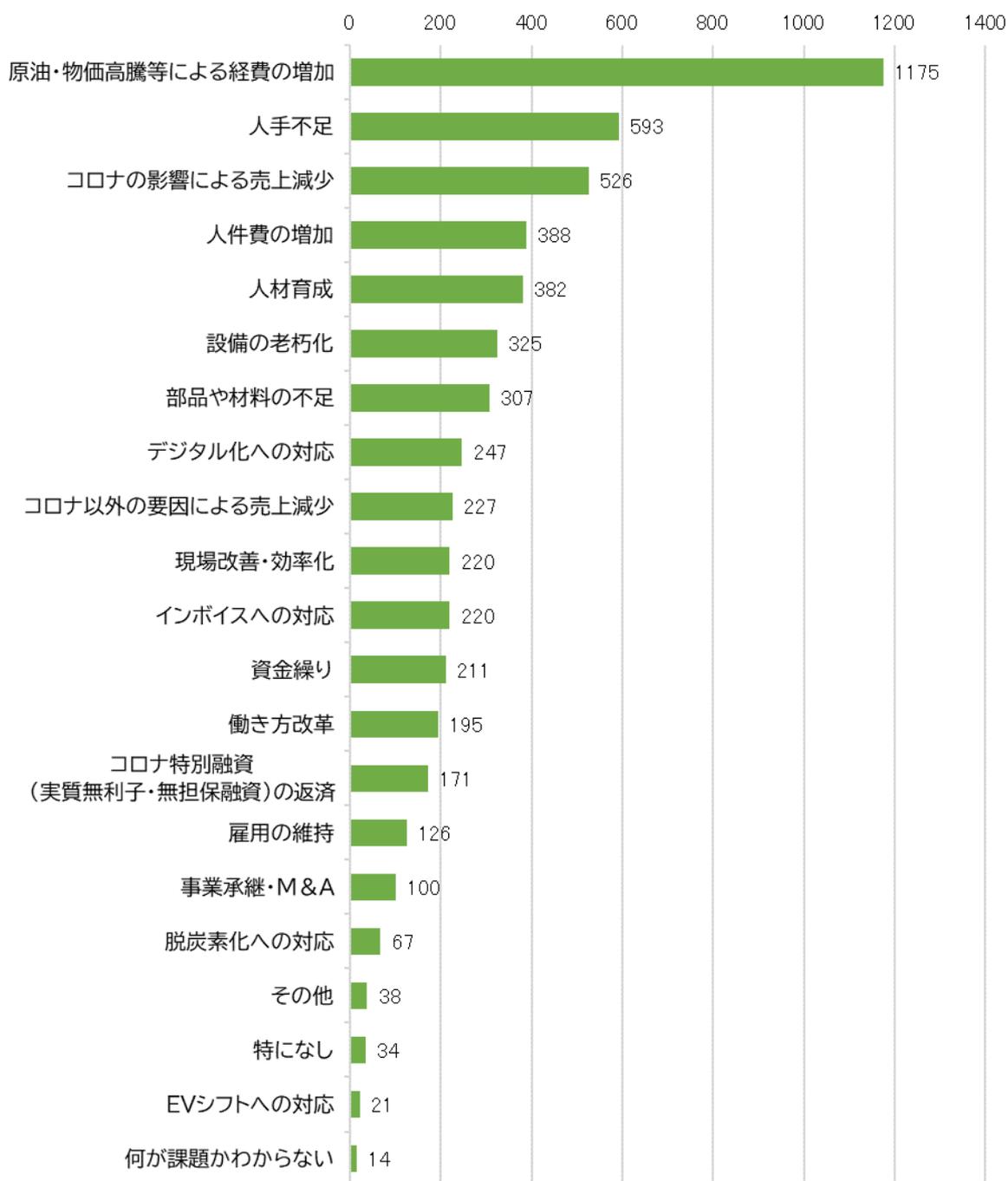
「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は飲食業が31.9%と最も多く、次いで卸・小売業が23.5%となった。「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は飲食業と情報通信業を除く業種において半数以上となっており、殆どの業種は業況の回復に時間がかかると考えていることが分かった。





(7) 現在どのような経営課題があるか ※複数回答可 (5つまで)

「原油・物価高騰等による経費の増加」が1,175件と最も多く、「コロナの影響による売上減少」526件の2倍以上となった。また「人手不足」「人件費の増加」「人材育成」の合計は1,363件となり、人材が多くの企業の経営課題になっていることが明らかになった。

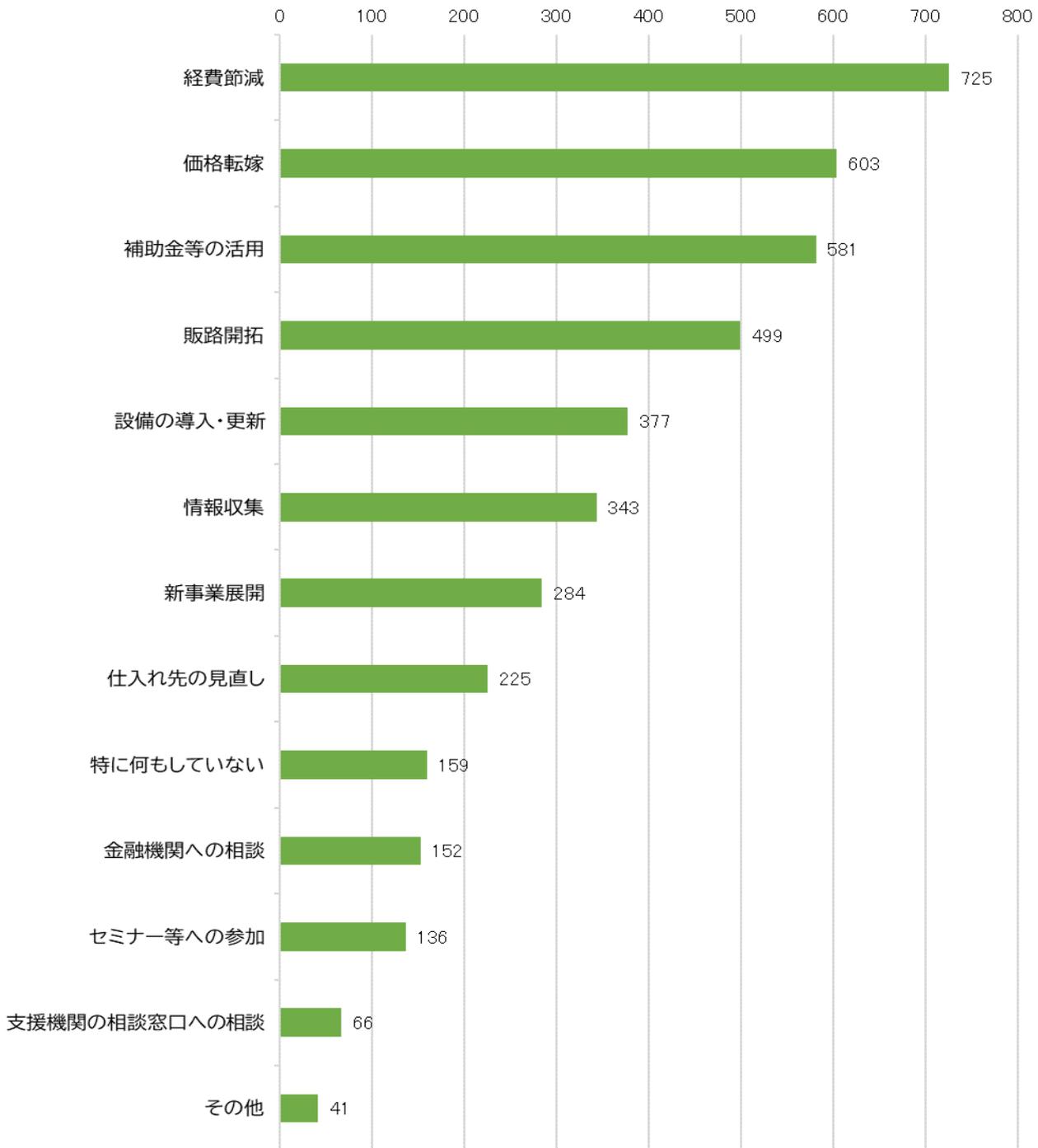


※コロナ以外の要因による売上減少の主な内容

- ・インフレによる経済悪化、景気の冷え込み
- ・顧客先の方針転換や高齢化、業績不振等
- ・円安、為替変動
- ・競合の増加
- ・人口減少、少子化による需要減 他

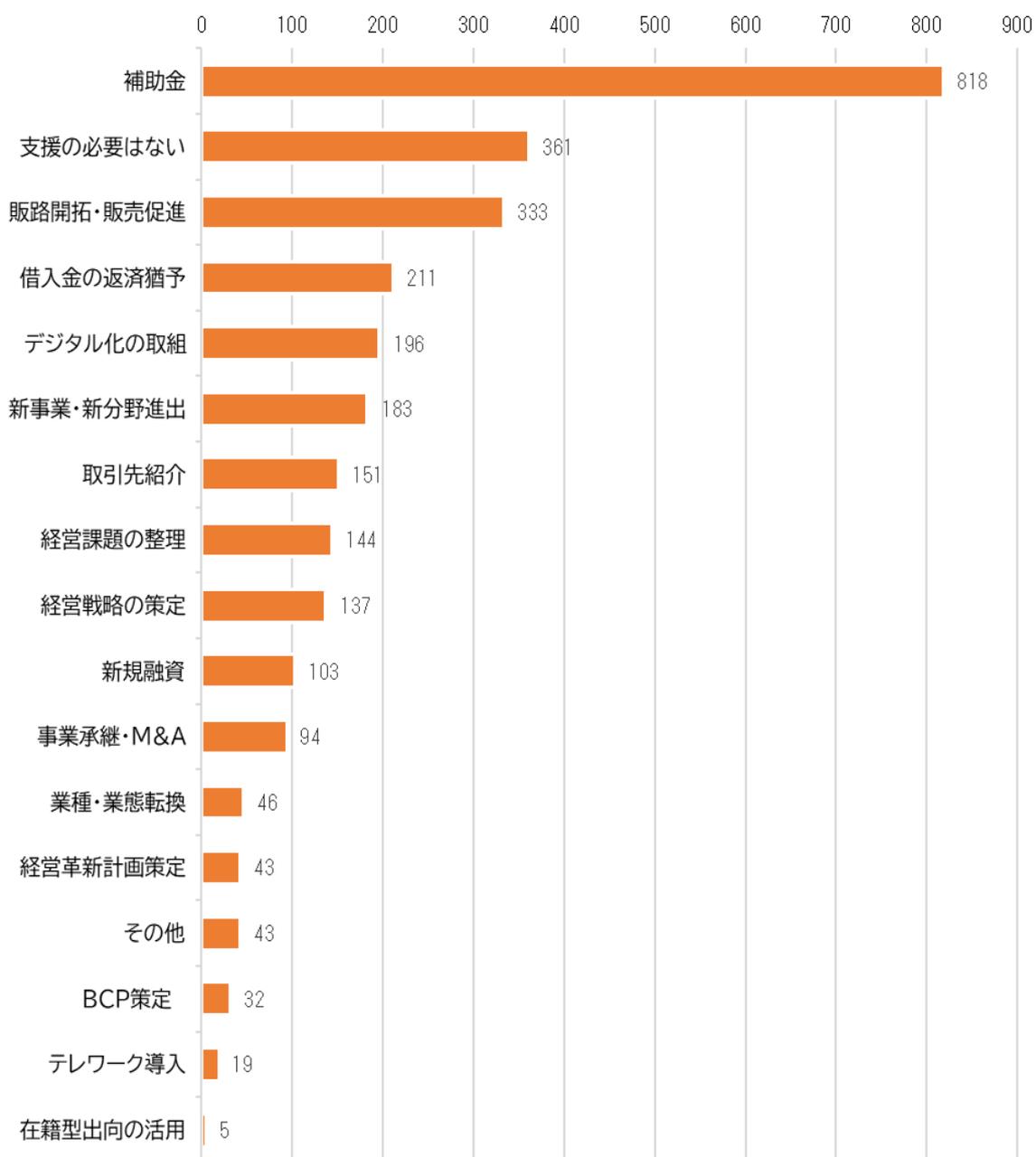
(8) (7)にて選択した課題に対し、どのような対策を行っているか（行う予定か） ※複数回答可

「経費節減」が725件と最も多く、次いで「価格転嫁」603件、「補助金等の活用」581件と続いた。「特に何もしていない」は159件にとどまり、厳しい経営環境下で多くの企業が課題の解決に取り組んでいることが明らかになった。



(9) 現時点でどのような支援を希望するか ※複数回答可

「補助金」と回答した事業者が 818 件と最も多かった。また「デジタル化の取組」「新事業・新分野進出」など、経営環境変化への対応に関する支援を希望する事業者の存在が確認された。



※その他の主な内容

- ・人材確保
- ・人材育成
- ・業務プロセスの分析、可視化、改善提案
- ・工場用地の確保 他

(10) 新型コロナウイルス感染症の影響による課題の解決に向けた相談を希望するか

